

第 4 回 市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	令和3年3月4日	会 場	第1委員会室	案 件	所管事項の調査及び 付託議案の審査
出席委員	高野美枝子、東川孝義、東千春、川村幸栄、倉澤宏、五十嵐千絵				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

【市民部】

1. 令和3年度税制改正の大綱（概要）について

令和3年度の税制改正大綱（概要）について、資料に基づき説明を受けた。

- ・令和3年度の税制改革関連について、毎年法案成立が3月末となることから、新年度に入ってから臨時会の中で、専決処分を報告し承認をお願いしたい。
- ・本市の国民健康保険の現況であるが、平成30年度から北海道が財政運営の責任主体となる都道府県単位化がはじまり、名寄市は毎年度、北海道から示された納付金を納めている。
- ・近年、加入者の減少による税収減や令和5年度まで続く前期高齢者交付金の清算金の支払いによる影響で、納付金を納める税収が不足している。
- ・本市の国保は、これまでも基金を運用しながら財政運営を行ってきた。
- ・令和2年度の決算、令和3年度の当初賦課の状況、あるいは令和4年度の納付金額によっては、基金が底をつくことが想定される。
- ・今後、運営協議会で協議を重ね、本市の国保財政の状況を慎重に判断していく。

【質疑】

- Q：納税環境関連にかかわって、押印義務を廃止していくとあるが、現行の様式を廃止して新たな様式に変更するのか。
- A：押印様式等、現在洗い出し作業を行っており、作業的にはさほど多くないので、新年度から必要がないものについては、削除した様式で運用したい。

【健康福祉部】

1. 令和3年第1回定例会議案第2号 名寄市介護保険条例の一部改正について

- ①第3回委員会で資料要求のあった「見える化システムの高齢化率」及び「過去5年間の基金の流れ」について、資料に基づき説明を受けた。
- ②広報での周知については、議会最終日の3月22日に可決されれば、翌日中に確定原稿を仕上げ、4月広報で市民周知していきたい。

【質疑】

- Q：介護給付費準備基金は、毎年あまり増減はないが残額水準はどのように設定しているのか。
- A：保険者機能強化推進交付金については、平成30年度から交付されているもので、介護予防とか重症化予防に充てることで交付されている。本市の場合、例年500万円前後交付されている。第7期計画においても極端に給付費が伸びたりとか、不測の事態に備え残してきたが、施設関係の整備遅れ、見込みより給付費が下がったこともあり増えたが、残額設定の決めは特にない。

- Q：第7期計画予定の中で施設実施計画が延びて基金が増えた状況もあるが、令和3年度の予算において、色々な対応を含めての検討はされたのか。
- A：第8期の計画においても、予定されている施設について個別に確認を行い予算計上している。また、介護給付費が伸びた場合の保険料が上がることの想定や、基金については、1期毎の管理も大切であるが、将来的な事も勘案しながら管理している。
- Q：介護医療院へ転換する施設で、現在の入院患者は今まで通り、そこでの利用は可能なのか。
- A：第8期で計上している介護医療院については、医療型の療養病棟から施設を若干改修して移行するので、基本的には利用者には迷惑をかける状況にならないと聞いている。
- Q：施設は増える計画だが介護職員の対応は。市民アンケートで包括支援センターの業務内容が知らないとの意見が多いが、同センターの取り組みが重要であることに対する考え方は。
- A：第8期で計画されている施設の介護職員については、対応可能と確認している。地域包括支援センターの業務については、総合的な相談ができると色々な場で話をしている。この間、給付費が増えるという中では、介護予防、フレイル予防とか認知症予防などについて中心的な役割を果たしていく。今後もPRを強化して対応していく。
- Q：包括支援センターの利用に向けて、その部署を利用（相談）するまでの取り組みが重要であると考えが。
- A：日常的には民生委員やケアマネジャーを通じて、色々な関係機関、団体の職員と連携して対応しているが、今回整備しているICTの関係もつながりを深め、連携をとりながらサービスを充実させていく。
- Q：介護老人福祉施設の人数は第7期の現状人員を基にしているのか。また、今後増える施設利用の給付費負担と名寄市外の利用者への負担は。
- A：介護老人福祉施設に限らず、他のサービスメニューがあるので推計も含めて試算している。今の特養については、名寄市外もいる。今回整備する介護医療院は違うが、残りは地域密着型であり、基本的には名寄市民の利用である。現状の介護医療院での市内・外の利用状況が把握できないので、変わってくる可能性はある。
- Q：基金の運用で、第1段階から第3段階での緩和措置か、全体での運用なのか。
- A：基金の運用については全体の基準額を下げるために投入している。
- Q：介護職員の募集について一時期資格の支援があり増えたと思うが、今後の募集・確保に対する対応は。また、人材確保で外国人の採用は
- A：現在、就職支援金、初任者研修・実務者研修の自己負担費用の助成を行っており、今年が助成制度の最終年度となるので、今後協議を行っていく。外国人を含めて人材確保は重要な課題と思っており、他市並びに色々な情報を収集し検討していく。
- Q：今回の値上げ対象者は、ほぼ年金受給者だと思うがコロナ禍で困っている関係性への対応は。
- A：値上げは年金受給者がほぼ対象となるが、年金額が下がった状況ではなく、昨年より国の施策も含めて経済対策の支援も行っており、直接的には影響は少ないと思っている。
- Q：他市町村によって基金の運用の違いもあるが、他市の状況について資料要求を求めたい。
- A：近隣市町村を含め、情報を頂ける自治体の資料を提供したい。

2. 新型コロナウイルスワクチン接種について

北海道の対策本部会議の資料に基づき説明を受けた。

次回委員会は、3月11日（木） 10時～ を確認し、閉会した。